

製品・サービス動向-国内

■日商エレ：ISMAP対応の「Zoom Japanese Government Preset」の販売を開始

(4月10日)

日商エレクトロニクス株式会社 (<https://www.nissho-ele.co.jp/>) (東京都千代田区) は、Zoom Video Communications 社 (<https://zoom.us/ja>) (米国・カリフォルニア州) が提供する、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に対応した「Zoom Japanese Government Preset」の販売を4月1日から開始した。

Zoom Japanese Government Preset で提供される Zoom ソリューションは、ビデオ会議システムである「Zoom Meetings」に限らず、統合ユニファイドコミュニケーションとしてクラウド PBX システム「Zoom Phone」、オンラインイベントプラットフォーム「Zoom Events」など幅広いソリューションが用意されている。

ISMAP に対応した Zoom Japanese Government Preset は、日本政府関係者の Web 上でのコミュニケーション要件により沿うために、データセンター設定に制限を付した特別仕様のサービスとなる。日本の公的機関、あるいは、よりセキュリティに厳格な利用を目指す民間企業の方々の利用を目的にしている。そのため、公的機関だけでなく、一般企業の場合でも導入は可能となっている。

通常版 Zoom と比較して、Zoom Japanese Government Preset では、以下のような違いがある。

- (1) 通信コンテンツの保管場所を「日本」に限定。
- (2) 一部の地域に限定されたデータセンター・ルーティング。
- (3) 契約に定める準拠法と裁判管轄を日

本に設定。(4) ライセンスプランを管理機能がある「Zoom One Business」から展開。これらの違いにより、Zoom Japanese Government Preset は、政府機関の情報セキュリティ基準に適合するとともに、国内の法的な枠組みに沿ったサービスとなっている。

日商エレでは、政府が求めるセキュリティ要件を満たし、安全性が評価された Zoom Japanese Government Preset を、満足度 97% (同社調べ) の管理者向けのサポート窓口と合わせて提供することで、政府機関での Zoom 活用を支援していく。

日商エレのコラボレーション事業部は、1,200 社以上のお客様へ、Zoom 製品を中心としたソリューションを提供している。また、ビデオ会議用ハードウェアキット「Neat」や、タスク管理の「Asana」を含む、人と人のコラボレーションを支える最良の製品群を「Best of Breed」(各分野で最良の製品を組み合わせるシステム構築を行うアプローチ) で提供することを目指している。

■GN オーディオジャパン：「Jabra PanaCast 50」「Jabra PanaCast 50 Room System」世界初の会議用ビデオバーとしてマイクロソフト社のインテリジェントスピーカー機能に対応

(PRTIMES:4月10日)

GN オーディオジャパン株式会社 (<https://www.jabra.jp/>) (東京都港区) は、高機能ビデオバーシステム「Jabra PanaCast 50」と「Jabra PanaCast 50 Room System」が世界で初めてマイクロソフト社のインテリジェントスピーカー機能に対応可

能なビデオバーとして認定を受けたことを発表した。



Jabra PanaCast 50 Room System(GN オーディオジャパン)



マイクロソフト社インテリジェントスピーカー
(GN オーディオジャパン)

マイクロソフト社のインテリジェントスピーカーは、音声プロファイル情報を活用し、自動で文字起こしを可能にする機能で、誰が何を発言したのかを把握できる。また、Teams ライセンスのアカウントに予め音声を紐づけ登録することで、ライブ文字起こしに発言者の名前を反映させることができるため、後から会議を振り返る際に、詳細に全体の流れを把握できる。

さらに、このインテリジェントスピーカー機能と「Microsoft 365 Copilot」を連携させることで、会議のメモや実施項目なども自動で生成することが可能になる。

今回認定を受けた 180° パノラマ 4K 対応のカメラと高品質なオーディオを一体型にしたビデオバー Jabra PanaCast 50 と Jabra PanaCast 50 Room System は、8 つのマイクにより会議室内での発言者の音声を高精度で認識し、インテリジェントスピーカーの性能を上げ、よりクオリティの高い文字起こしを可能にする。

さらに Microsoft Copilot との連携で、各人の発言内容をまとめた議事録作成やタスク整理機能の正確さを向上させる。会議の参加者全員がメモを取る時間を削減し、業務効率化を実現することで、これまでになくオンライン会議体験を提供するという。

マイクロソフト社は、Android OS 向けの「デバイスエコシステムプラットフォーム」という Teams プラットフォーム用に最適化されたセキュリティシステムを昨年発表。「Jabra PanaCast 50 Video Bar System」は、デバイスエコシステムプラットフォームを採用した世界初のデバイスであり、Android を実行するクアルコム（Qualcomm）の最先端のシステムオンチップ（SOC）コンピュータユニットを採用しているのが特長だ。

Jabra では、最先端の AI テクノロジーの力を活用してハイブリット会議やリモート会議に革命をもたらす方法を常に模索しており、今回のインテリジェントスピーカーへの対応はその進化における大きな一歩という。

■ NEC ネットエスアイ：有事のリアルタイムコミュニケーションを支援する「防災コミュニケーションパッケージ」の提供を開始

（4月10日）

NEC ネットエスアイ株式会社 (<https://www.nesic.co.jp/index.html>)（東京都港区）は、Zoom Video Communications 社 (<https://zoom.us/ja>)（米国・カリフォルニア州、以下 ZM 社）の提供する「Zoom Rooms」と、Neatframe 社が提供するビデオコミュニケーションデバイスを組み合わせ、有事においてもインターネットを介したリアルタイムコミュニケーションを実現する「防災コミュニケーションパッケージ」の提供を4月より開始する。

NEC ネットエスアイでは活用例として以下を想定し

ている。

(1) 自治体では、平時においては近隣の自治体や住民とのコミュニケーションを効率化し、有事の際には市や県の対策本保と被災地の役場などを常時接続することで、リアルタイムな情報共有と他拠点への一斉配信を実現する。

(2) 企業では、平時においては支社支店や他企業との円滑なコミュニケーションを実現し、有事の際には現場のタブレットやスマートフォンと接続し、映像による迅速な情報共有と対策の検討を可能とする。

(3) 教育現場では、オンライン授業や講義に活用できるだけでなく、有事の際に学校と各避難所の学生を接続し、リモートでのコミュニケーションや授業が可能になる。

ZM 社が提供する Zoom Rooms をはじめとするビデオ会議ソリューションは、災害時でもつながりやすいインターネットを介したソリューションであり、多数の企業で活用されている。これらのソリューションは、自治体や政府機関などの公的な組織向けに「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」のリストに登録された「Zoom Japanese Government Preset」を選択することで、政府のセキュリティ水準を満たしたクラウドサービスとして利用が可能となっている。



Neat デバイス (NEC ネットズエスアイ)

一方、Neat デバイスは、オンラインでのコミュニケーションに必要なマイクやカメラなどを一体化したデバイスのため、配線や接続などの手間がなく場所を

選ばずに設置できる。電源とインターネット回線を確認できれば即時利用が可能となっている。

NEC ネットズエスアイは、全国各地にあるサービスセンターからの機器発送やサービスマン派遣を実施し、タイムリーな構築とサポートを実現する。

なお、2024 年 1 月に発生した令和 6 年能登半島地震において防災コミュニケーションパッケージによる支援実績があるという。

■ZVC Japan：コミュニケーションコンプライアンスソリューション「Zoom Compliance Manager」を発表、Zoom プラットフォーム全体にコンプライアンス機能を提供する

(PRTIMES：4月3日)

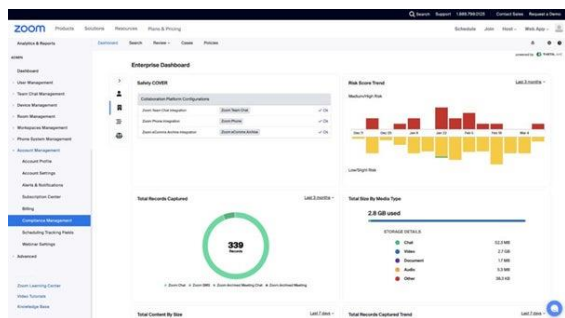
ZVC Japan 株式会社(<https://zoom.us/ja>) (東京都渋谷区) は、eDiscovery(電子情報開示)、リーガルワールド、情報保護といった機能を備えたオールインワンソリューション「Zoom Compliance Manager」を発表した。

Zoom Compliance Manager には、Theta Lake 社の定評のあるコンプライアンスソリューションが統合されている。Theta Lake 社はデジタルコミュニケーションガバナンスのリーダーとして、最新のコミュニケーションコンプライアンスセキュリティソリューションを提供している。

これにより、組織ではコンプライアンス記録保持・アーカイブ・検索・管理・データ保護といった機能が組み込まれたコミュニケーション機能やコラボレーション機能をシームレスかつ効率的に利用できるようになっている。Zoom に合わせて拡張された機能を用いることで、お客様は管理者コンソールから Theta Lake のコンプライアンス機能を活用し、ストレスを感じることなく Zoom を使用することができる。

Zoom Compliance Manager は、「Zoom AI

Companion」「Zoom Meetings」「Zoom Team Chat」「Zoom Phone」「Zoom Whiteboard」「Zoom Rooms」「Zoom Webinars」「Zoom Events」「Zoom Contact Center」といった Zoom プラットフォーム全体にコンプライアンス機能を提供する。



Zoom Compliance Manager 画面イメージ (ZVC Japan)

主な機能としては、以下の通り。(1) アーカイブおよびコンテンツキャプチャ：ミーティングデータ、AI要約電話レコーディング、チームチャット、ホワイトボード、コンテンツなどの自動キャプチャーにより、Zoom の機能を最大限に活用し、規制や長期記録保存の要件順守をサポートする。(2) eDiscovery (電子情報開示)：使いやすいインターフェイスで Zoom プラットフォーム全体からインサイトを発見し、コミュニケーションアーカイブに簡単にアクセスして、コンテンツを分析、評価し、容易にエクスポートする。(3) リーガルホールド：法律で義務付けられている場合、カスタムワークフロー、案件管理、データ出力リクエストにより特定個人の通信をキャプチャーして保管し、案件を管理する。(4) リスク検出：発言、表示、共有された内容から、規制、プライバシー、行為、セキュリティのリスクを特定し、リスクを軽減するインテリジェントな検出機能を使用して、サポート対象製品全体で、会話、文章、共有されたコンテンツを広範囲に監視および検出する。(5) データ損失防止：カスタムポリシーと規定のポリシーを用いて監視し、緻密な分析を行うことで、コミュニケーションワークフローの潜在的なリスクを特定、軽減する。

Zoom の有料プランを契約しているお客様にアドオンとして提供される。「Workvivo」「Zoom Revenue Accelerator」「Zoom Mail」「Zoom Calendar」といったその他の Zoom 製品にも今年中に対応する予定という。

ビジネス動向-国内

■Twilio Japan：日本の代表執行役員社長に久保敦氏が就任、日本市場へのコミットメントを強化

(4月5日)

Twilio Japan 合同会社 (<https://www.twilio.com/ja-jp>) (東京都渋谷区) は、久保敦氏 (くぼあつし) が代表執行役員社長に就任したことを発表した。

久保氏は、日系およびグローバル IT 企業で 30 年以上の経験があり、日本における Twilio チームを率いるリーダーとして、国内市場における Twilio の ISV (独立系ソフトウェアベンダ) 戦略、オペレーション及び成長を担う。

久保氏は、Twilio 入社前には、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社で通信業界向けパートナー戦略のトップを担当。それ以前は、NTT コミュニケーションズ株式会社、インテル、リンクトインなどで勤務し、通信業界以外にも産業機械、半導体業界、クラウド、データセンターなど、さまざまなテクノロジー業界のエンタープライズビジネスを統括してきた。ビジネスリーダーとして、外資系 IT 企業のカントリーマネージャも歴任しており、日本オフィス設立から営業・マーケティング戦略の立案・実行を担当した。

今後 Twilio は、ISV 戦略をさらに強化し、日本の ISV パートナーやリセラーと連携し、日本での拡大をさらに後押ししていく。最近では、大手通信事業者とクラウド型コミュニケーション API サービスの連携を行うなど、Twilio は日本市場におけるパートナーエコシステムをさらに活発に強化している。日本の代表執

行役員社長を置くことにより、Twilio は日本市場へのコミットメントを強化させる。

導入利用動向-国内

■Bloom Act：三菱 UFJ 信託銀行がオンライン商談システム「ROOMS」を導入

(4月2日)

株式会社 Bloom Act (<https://www.bloomact.co.jp/>) (茨城県つくば市) は、三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (<https://www.tr.mufig.jp/>) (東京都千代田区) がオンライン商談システム「ROOMS」を導入したことを発表。



ROOMS を採用した三菱 UFJ 信託銀行 (Bloom Act)

三菱 UFJ 信託銀行は、1927 年 3 月 10 日設立、資本金は 3,242 億円(2023 年 3 月末)、国内 51 (支店 48、出張所 3)、海外 5 (支店 4、駐在員事務所 1) の拠点を持ち、従業員数は 6,218 人 (2023 年 3 月末)。今までは銀行の窓口でしかできなかった資産運用や承継などの相談を WEB の面談で相談しながら手続きできるサービスとなる。お仕事が忙しい方や近くに店舗がないようなお客様でも利用できる新しい窓口の形になるとしている。

窓口のオンライン化が急速に進む金融業界 (銀行・証券・保険など) で特に ROOMS の導入が加速的に進んでいるという。Zoom、Teams、Webex といった海外製 Web 会議システムがビジネスシーンでメジャーに使われるようになった中、ROOMS が選ばれている理由は下記の通り。(1) インストール不要、ワンクリックで簡単に接続できる高いユーザビリティ。(2) URL、カレンダー予約、ルームキー入室、ダイレクト

コールといった豊富な接続方法。(3) 海外製品には無い国産サービス独自のプレゼン機能搭載。(4) 国内最古レベルの高セキュリティ。(5) 金融業界での導入実績・サポート実績が豊富。

サービス提供に関わるすべての通信を、銀行の取引やクレジット決済にも使用される TLS 1.2 及びそれに準拠する形式でエンドツーエンド暗号化 (E2EE) している。通信の中継・データの保管を行うサーバもすべて国内設置、また、第三者機関による定期的なセキュリティリスクチェックに加え、WAF (Web Application Firewall) による通信の監視・保護も 24 時間実施するなど、セキュリティ最優先の運用を行っている。加えて、IP アドレス制限、二段階認証、パスワード定期強制変更機能もオプション (無料) でつけられるため、各企業のポリシーに沿った運用が可能となっている。さらに、情報セキュリティの国際規格 ISO27001 (ISMS 認証) も取得しており、システムだけでなく、運営会社としても適切な情報管理を行っているという。

セミナー・展示会情報

<国内>

■ハイブリッドワーク時代の働く環境を考える

日時：4月19日(金) 15:00~18:30 (開場 14:30)

会場：ITOKI TOKYO XORK (東京・日本橋)

主催：株式会社 日本 HP / 株式会社イトーキ
詳細・申込：

<https://jp.ext.hp.com/business-solution/collaboration/itoki/#>

■ブイキューブセミナー情報（4月）

「バーチャル株主総会の舞台裏！ライブ配信文字起こしとAIナレーションの活用」「コロナ禍の社内コミュニケーションってどうしてる？」「WebRTCより簡単実装！技術者向け通話・配信SDK入門講座」など

会場：オンライン／オンデマンド

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー（4月）

「Webex Webinarsが適切な会議実践例」など

会場：オンライン／オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training-events/events-webinars/collaboration-webinars.html

国内その他：<https://cnar.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。
CNAR.jpサイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事のみ）ですが、CNAレポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■X（Twitter）（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<https://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

CNAレポート・ジャパン 2024年4月15日号

ホームページ：<https://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp